

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月19日

上場会社名 サンユー建設株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鹿澤 裕聖 TEL (03)3727-5752
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,232	△ 48.8	103	△ 77.2	105	△ 76.6	136	△ 52.7
18年9月中間期	4,358	-	454	-	450	-	287	-
19年3月期	10,071	-	767	-	770	-	406	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	36	19	-	-
18年9月中間期	74	73	-	-
19年3月期	105	66	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(注) 18年9月中間期については、18年3月期が決算期変更に伴い6ヶ月決算であるため対前期比較は行っておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	11,414		8,336		73.0	2,325	45	
18年9月中間期	11,913		8,459		71.0	2,200	00	
19年3月期	12,083		8,587		71.1	2,233	31	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,336 百万円 18年9月中間期 8,459 百万円 19年3月期 8,587 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 535	71	△ 529	1,925
18年9月中間期	1,600	△ 87	△ 1,722	3,962
19年3月期	1,971	△ 1,037	△ 2,186	2,919

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	-	-	-	25 00	25 00
20年3月期(実績)	-	-	-	-	-
20年3月期(予想)	-	-	-	25 00	25 00

3. 20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	8,000	△ 20.6	500	△ 34.9	500	△ 35.1	350	△ 13.9	97	63

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

有・無

② ①以外の変更

有・無

(注) 詳細は、13ページ「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 4,000,000株 18年9月中間期 4,000,000株 19年3月期 4,000,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 414,951株 18年9月中間期 154,931株 19年3月期 155,011株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が引き続き堅調に推移、また雇用環境も大幅に改善いたしました。個人消費は伸び悩む状況となりました。

建設業界におきましては、民間設備投資は好調に推移したものの、公共設備投資は減少、その影響により受注環境は激化し、さらに原油価格等の高騰による資材価格の上昇など、依然として予断を許さぬ状況下にあります。

この様な環境の下、当社は受注の獲得を優先課題と位置付け、営業の強化、業務の改善及び経営の効率化に努めてまいりました。

その結果、当中間期における売上高は22億32百万円(前年同期比48.8%減)、経常利益は1億5百万円(前年同期比76.6%減)、当期純利益は1億36百万円(前年同期比52.7%減)となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

[建築部門]

当中間期は受注高13億4百万円(前年同期比43.1%減)となり、完成工事高16億24百万円(前年同期比23.6%増)、同総利益99百万円(255.2%増)となりました。

[不動産事業部門]

当中間期は企画物件の販売が減少したことにより売上高4億21百万円(前年同期比85.4%減)、同総利益1億40百万円(前年同期比73.8%減)となりました。

[金属製品部門]

当中間期は売上高は増加しましたが減価償却費負担増により、売上高1億76百万円(前年同期比12.7%増)、同総損失11百万円(前年同期比17.2%損失増)となりました。

[その他兼業部門]

その他兼業部門は保険代理店業であります。

当中間期は売上高10百万円(前年同期比19.2%増)、同総利益0百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

② 当期の見通し

今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題が与える影響がどれ程のものか計り知れない現状ではありますが、国内景気は概ね堅調に推移していくものと思われれます。

建設業界におきましては、6月の建築基準法改正による確認申請業務の長期化が今後どのような影響を及ぼすか判らない状況下にあると思われれます。

通期の当社の業績は、売上高80億円、営業利益5億円、経常利益5億円、当期純利益につきましては3億50百万円を予想しております。

なお、1株当たりの配当金は25円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

中間期末における資産につきましては、総資産の額が11,414百万円となり前期末と比べ669百万円の減少となりました。

主な要因としては、自己株式の取得等による現金預金の減少994百万円によるものであります。

負債につきましては、負債合計の額が3,077百万円となり前期末と比べ418百万円の減少となりました。

主な要因としては、社債、未払法人税等の減少292百万円によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計の額が8,336百万円となり前期末と比べ250百万円の減少となりました。

主な要因としては、自己株式の取得による減少250百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産取得による支出、不動産事業支出金、未成工事支出金の増加、自己株式の取得による支出等があり当中間期末は1,925百万円(前年同期3,962百万円)となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは535百万円の支出(前年同期1,600百万円の収入)となりました。

これは主に、不動産事業支出金の増加456百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の収入(前年同期87百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入159百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは529百万円の支出(前年同期1,722百万円の支出)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出250百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

(4) 事業等のリスク

当決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、以下の事項は当中間期末現在において判断したものであります。

①協力会社の倒産及び建設工事の遅延

当社の主力事業である建設事業及び不動産事業において、協力会社が倒産した場合、工事の進捗に支障をきたす場合があります。このため、当社の場合、物件の引き渡しの完了をもって収益に計上しておりますが、工事の遅延により経営成績に偏重が生じる可能性があります。

②土地価格の上昇

土地の価格は上昇傾向にありますが、首都圏においては一部地域での土地価格の急騰の傾向が見られます。土地価格の上昇により当社不動産事業である販売用不動産の土地の仕入が困難となり、業績に影響がある可能性があります。

③災害によるリスク

災害の発生により当社賃貸物件及び建設現場への被害があった場合に備え保険に加入をしておりますが、補填しきれない場合には、修繕費、補償費等の負担がかかり業績に影響がある可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、主要な事業内容は建築事業、不動産事業、金属製品事業及びその他事業であります。当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

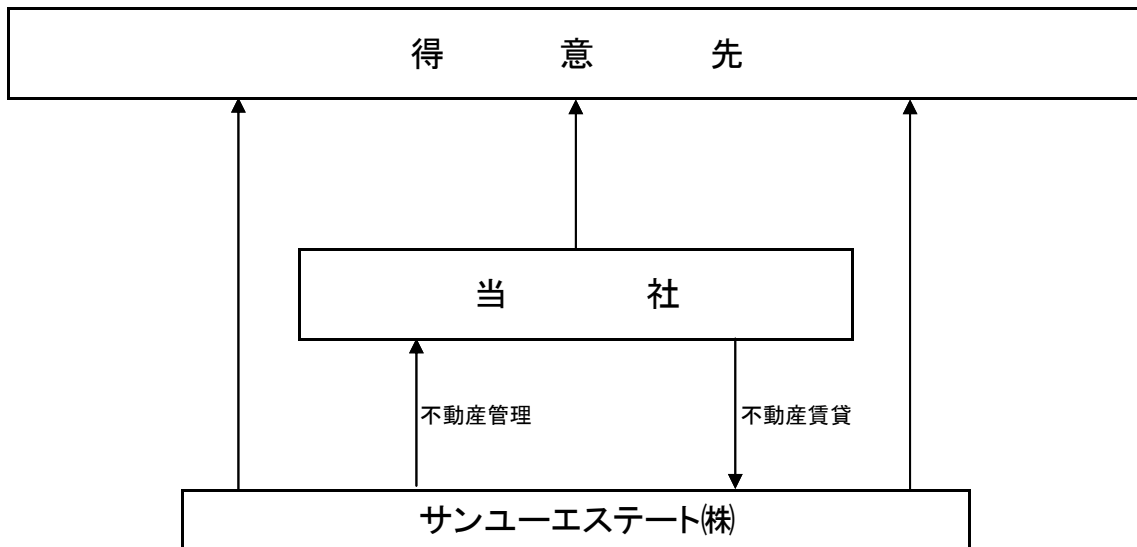
建築事業：当社が建築及びこれに関連する事業を行っております。

不動産事業：当社及びサンユーエステート㈱が不動産の売買、賃貸及び仲介を行っております。また、当社所有不動産管理をサンユーエステート㈱に委託しております。

金属製品事業：当社が金属製品の製造及び販売等を行っております。

その他事業：当社が三井住友海上火災保険の代理店として損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社事業内容

会社名	事業内容
サンユーエステート(株)	不動産事業、建築工事業、広告代理店業、損害保険代理業、その他

(2) 関係会社の状況

子会社1社及び関連会社1社は、企業集団の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないため連結財務諸表を作成しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「不動産活用の事業計画から、設計、施工・管理までのトータル・サポート」を基本に、顧客様に満足をして頂ける高い品質を提供することを使命と心得、株主の皆様、社員に対して常に誠意・誠実であることを経営の主眼としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、「売上高80億円、経常利益8億円」を継続的経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、熾烈な競争に耐え、発展し経営指標を達成するために

- ① 土地を有効利用する企画型の営業活動
- ② リニューアル、個人住宅への営業強化
- ③ 販売用不動産の新規開拓
- ④ 新規賃貸用不動産の確保
- ⑤ 自社賃貸用不動産の使途、新規顧客の確保
- ⑥ 金属製品部門における設備の見直し及び改善

以上を、主な経営戦略と考え、顧客のニーズに対応した事業展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は①建築事業における受注の拡大と収益力の強化②不動産事業における企画物件の確保③金属製品事業におけるホームエレベーターの販売を重要課題と考え全社一丸となり取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載される事項と内容が重複しますので記載を省略しております。

4.中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金預金	3,962,229		1,925,229		2,919,608	
受取手形	64,267		54,674		119,212	
完成工事未収入金	160,662		201,749		65,615	
不動産事業未収入金	19,480		11,842		552,592	
売掛金	54,040		56,902		67,796	
未成工事支出金	396,257		906,472		457,539	
販売用不動産	182,633		129,538		39,299	
不動産事業支出金	708,658		1,043,302		587,089	
たな卸資産	29,275		47,437		34,390	
短期貸付金	—		—		100,000	
繰延税金資産	15,744		9,826		27,333	
その他	8,733		40,086		16,111	
貸倒引当金	△ 100		△ 370		△ 274	
流動資産合計	5,601,884	47.0	4,426,691	38.8	4,986,314	41.3
II 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物	2,345,623		2,503,111		2,464,849	
土地	2,851,304		3,468,101		3,487,573	
その他	77,992		104,281		70,747	
有形固定資産合計	5,274,919	44.3	6,075,494	53.2	6,023,170	49.8
無形固定資産	82,281	0.7	86,153	0.8	82,152	0.7
投資その他の資産						
投資有価証券	439,190		470,861		531,894	
関係会社株式	13,000		13,000		13,000	
長期貸付金	113,536		—		112,627	
関係会社長期貸付金	95,200		171,967		173,872	
繰延税金資産	—		14,330		—	
長期預金	150,000		—		—	
保険積立金	89,817		106,112		106,112	
長期前払費用	992		1,925		1,768	
その他	53,116		48,195		52,780	
貸倒引当金	△ 60		△ 170		△ 86	
投資その他の資産合計	954,792	8.0	826,221	7.2	991,969	8.2
固定資産合計	6,311,993	53.0	6,987,870	61.2	7,097,293	58.7
資産合計	11,913,878	100.0	11,414,562	100.0	12,083,607	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
工事未払金	218,191		489,644		387,277	
買掛金	28,345		35,381		32,057	
短期借入金	188,000		278,000		298,000	
社債(1年以内償還予定)	460,000		260,000		250,000	
未払金	107,204		41,208		178,756	
未払法人税等	178,806		79,524		242,292	
未成工事受入金	429,237		427,033		461,671	
不動産事業受入金	28,016		30,000		10,000	
引当金	6,861		9,171		10,728	
その他	122,724		95,389		87,526	
流動負債合計	1,767,388	14.8	1,745,354	15.3	1,958,311	16.2
II 固定負債						
社債	760,000		500,000		640,000	
長期借入金	308,000		30,000		64,000	
繰延税金負債	54,201		—		13,108	
退職給付引当金	159,657		167,191		169,737	
役員退職慰労引当金	—		110,883		106,583	
預り保証金	405,471		524,297		544,829	
固定負債合計	1,687,331	14.2	1,332,372	11.7	1,538,258	12.7
負債合計	3,454,719	29.0	3,077,726	27.0	3,496,569	28.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	310,000	2.6	310,000	2.7	310,000	2.6
資本剰余金						
資本準備金	310,093		310,093		310,093	
資本剰余金合計	310,093	2.6	310,093	2.7	310,093	2.6
利益剰余金						
利益準備金	77,500		77,500		77,500	
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	107,694		107,694		107,694	
別途積立金	7,000,000		7,000,000		7,000,000	
繰越利益剰余金	705,875		864,696		824,805	
利益剰余金合計	7,891,070	66.2	8,049,890	70.5	8,009,999	66.2
自己株式	△ 123,939	△ 1.0	△ 374,859	△ 3.3	△ 124,034	△ 1.0
株主資本合計	8,387,224	70.4	8,295,125	72.6	8,506,059	70.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	71,934	0.6	41,709	0.4	80,978	0.7
評価・換算差額等合計	71,934	0.6	41,709	0.4	80,978	0.7
純資産合計	8,459,159	71.0	8,336,835	73.0	8,587,037	71.1
負債純資産合計	11,913,878	100.0	11,414,562	100.0	12,083,607	100.0

(2)中間損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高			%		%		%
完成工事高		1,314,166		1,624,389		3,530,402	
不動産事業収入		2,878,427		421,231		6,194,879	
その他兼業売上		165,963		187,181		345,719	
売上高計		4,358,557	100.0	2,232,803	100.0	10,071,000	100.0
II 売 上 原 価							
完成工事原価		1,286,128		1,524,795		3,439,708	
不動産事業原価		2,343,076		281,109		5,287,681	
その他兼業原価		174,504		197,472		352,274	
売上原価計		3,803,709	87.3	2,003,378	89.7	9,079,664	90.2
売上総利益							
完成工事総利益		28,037		99,594		90,693	
不動産事業総利益		535,350		140,121		907,197	
その他兼業総損失(△)		△ 8,541		△ 10,291		△ 6,555	
売上総利益計		554,847	12.7	229,425	10.3	991,336	9.8
III 販売費及び一般管理費		100,079	2.3	125,517	5.6	223,352	2.2
営業利益		454,768	10.4	103,907	4.7	767,983	7.6
IV 営 業 外 収 益							
受取利息・配当金		9,432		10,908		25,406	
その他		688		1,169		3,549	
営業外収益計		10,120	0.2	12,078	0.5	28,955	0.3
V 営 業 外 費 用							
支払利息		13,948		9,843		26,000	
その他		—		566		28	
営業外費用計		13,948	0.3	10,409	0.5	26,028	0.3
経常利益		450,940	10.3	105,576	4.7	770,910	7.6
VI 特 別 利 益							
固定資産売却益		32,438		3,967		32,438	
投資有価証券売却益		—		—		7,945	
前期損益修正益		2,130		6,277		—	
賃貸借契約解約受取違約金		—		112,990		—	
その他特別利益		—		—		1,930	
特別利益計		34,568	0.8	123,235	5.5	42,314	0.4
VII 特 別 損 失							
社葬費用		—		—		26,640	
役員退職慰労引当金繰入額		—		—		97,983	
特別損失計		—	—	—	—	124,623	1.2
税引前中間(当期)純利益		485,509	11.1	228,811	10.2	688,601	6.8
法人税、住民税及び事業税		174,000	3.9	76,000	3.4	317,000	3.1
法人税等調整額		24,164	0.6	16,796	0.7	△ 34,672	△ 0.3
中間(当期)純利益		287,344	6.6	136,015	6.1	406,274	4.0

(3)中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	464,985	7,650,179	△ 123,532	8,146,741
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 38,454	△ 38,454		△ 38,454
役員賞与(注)						△ 8,000	△ 8,000		△ 8,000
中間純利益						287,344	287,344		287,344
自己株式の取得								△ 407	△ 407
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	240,890	240,890	△ 407	240,483
平成18年9月30日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	705,875	7,891,070	△ 123,939	8,387,224

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	116,466	116,466	8,263,207
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 38,454
役員賞与(注)			△ 8,000
中間純利益			287,344
自己株式の取得			△ 407
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 44,531	△ 44,531	△ 44,531
中間会計期間中の変動額 合計	△ 44,531	△ 44,531	195,951
平成18年9月30日 残高	71,934	71,934	8,459,159

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	824,805	8,009,999	△ 124,034	8,506,059
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△ 96,124	△ 96,124		△ 96,124
中間純利益						136,015	136,015		136,015
自己株式の取得								△ 250,824	△ 250,824
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	—	—	39,891	39,891	△ 250,824	△ 210,933
平成19年9月30日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	864,696	8,049,890	△ 374,859	8,295,125

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	80,978	80,978	8,587,037
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 96,124
中間純利益			136,015
自己株式の取得			△ 250,824
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△ 39,268	△ 39,268	△ 39,268
中間会計期間中の変動額 合計	△ 39,268	△ 39,268	△ 250,202
平成19年9月30日 残高	41,709	41,709	8,336,835

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	464,985	7,650,179	△ 123,532	8,146,741	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						△ 38,454	△ 38,454		△ 38,454	
役員賞与(注)						△ 8,000	△ 8,000		△ 8,000	
当期純利益						406,274	406,274		406,274	
自己株式の取得								△ 502	△ 502	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	359,820	359,820	△ 502	359,318	
平成19年3月31日 残高	310,000	310,093	77,500	107,694	7,000,000	824,805	8,009,999	△ 124,034	8,506,059	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	116,466	116,466	8,263,207
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 38,454
役員賞与(注)			△ 8,000
当期純利益			406,274
自己株式の取得			△ 502
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 35,488	△ 35,488	△ 35,488
事業年度中の変動額合計	△ 35,488	△ 35,488	323,829
平成19年3月31日 残高	80,978	80,978	8,587,037

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	485,509	228,811	688,601
減価償却費	84,053	90,467	162,068
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 330	180	△ 130
賞与引当金の増減額(減少:△)	△ 625	△ 257	217
退職給付引当金の増減額(減少:△)	5,545	△ 2,545	15,625
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	—	4,300	106,583
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)	2,126	△ 1,300	5,150
受取利息及び配当金	△ 9,432	△ 10,908	△ 25,406
支払利息	12,108	9,843	26,000
有形固定資産除却損	—	129	19
有形固定資産売却損益(益:△)	△ 32,438	△ 3,967	△ 32,430
社葬費用	—	—	26,640
投資有価証券売却損益(益:△)	—	—	△ 7,945
売上債権の増減額(増加:△)	638,552	462,886	267,774
未成工事支出金の増減額(増加:△)	△ 30,712	△ 448,933	△ 91,994
販売用不動産の増減額(増加:△)	226,485	△ 90,239	369,820
不動産事業支出金増減額(増加:△)	963,688	△ 456,213	1,085,258
その他たな卸資産の増減額(増加:△)	1,804	△ 13,047	△ 3,310
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 608,882	105,690	△ 436,084
未成工事受入金の増減額(減少:△)	47,760	△ 34,638	80,194
不動産事業受入金の増減額(減少:△)	△ 79,686	20,000	△ 97,703
未払消費税等の増減額(減少:△)	58,659	△ 93,825	102,012
役員賞与の支払額	△ 8,000	—	△ 8,000
その他の流動資産の増減額(増加:△)	4,366	△ 1,213	2,088
その他の流動負債の増減額(減少:△)	△ 81,775	△ 73,839	△ 80,102
小 計	1,678,777	△ 308,617	2,154,948
利息及び配当金の受取額	11,491	21,151	25,735
利息の支払額	△ 12,293	△ 9,984	△ 26,532
社葬費用	—	—	△ 26,640
法人税等の支払額	△ 77,443	△ 238,394	△ 155,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,600,532	△ 535,845	1,971,876
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金の解約による収入	—	—	150,000
有形固定資産の取得による支出	△ 322,128	△ 297,450	△ 1,154,165
有形固定資産の売却による収入	158,451	159,721	160,172
投資有価証券の取得による支出	△ 10,999	△ 1,151	△ 91,838
投資有価証券の売却による収入	—	96,187	11,279
投資有価証券の償還による収入	10,000	—	10,000
投資信託特別分配金	1,820	—	1,820
貸付による支出	△ 10,000	—	△ 190,000
貸付金の回収による収入	85,303	114,533	87,539
その他固定資産の増減額(増加:△)	△ 60	△ 696	△ 22,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,613	71,142	△ 1,037,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:△)	△ 1,500,000	—	△ 1,580,000
長期借入金の返済による支出	△ 54,000	△ 54,000	△ 108,000
社債の償還による支出	△ 130,000	△ 130,000	△ 460,000
自己株式の取得による支出	△ 407	△ 250,824	△ 502
配当金の支払額	△ 37,977	△ 94,851	△ 38,264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,722,385	△ 529,675	△ 2,186,766
IV 現金及び現金同等物に係る換金差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 209,466	△ 994,379	△ 1,252,087
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,171,695	2,919,608	4,171,695
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,962,229	1,925,229	2,919,608

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	
子会社株式及び	総平均法による原価法
関連会社株式	
その他有価証券	
時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)
時価のないもの	総平均法による原価法
② たな卸資産	
未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
製品	総平均法による原価法
材料貯蔵品	
建築用材料	個別法による原価法
金属製品用材料	最終仕入原価法
仕掛品	総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
長期前払費用	定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備え、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担見込額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付にかかる自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

- 4 ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ---- 金利スワップ
 ヘッジ対象 ---- 借入金
- ヘッジ方針 金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。
- 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 6 中間キャッシュ・フロー
 計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 7 消費税及び地方消費税
 に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,459,259千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,587,037千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額	649,059 千円	812,190 千円	729,059 千円
2 担保提供資産	下記の資産は長期借入金308,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)108,000千円の担保に供しております。 有形固定資産 1,441,394 千円	下記の資産は長期借入金30,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)278,000千円の担保に供しております。 有形固定資産 1,414,838 千円	下記の資産は長期借入金298,000千円及び短期借入金(長期借入金よりの振替分)64,000千円の担保に供しております。 有形固定資産 1,427,964 千円
3 受取手形裏書譲渡高	28,770 千円	42,699 千円	15,649 千円
4 中間会計期間(当期)末日満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 20,720 千円	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 19,690 千円 受取手形裏書譲渡高 7,133 千円	当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当期末残高に含まれております。 受取手形 27,868 千円 受取手形裏書譲渡高 1,719 千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	—
5 保証債務	(株)エールコーポレーション 25,000 千円 (株)オプナムクリエーション 70,000 千円	(株)オプナムクリエーション 70,000 千円	—

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 受取利息・配当金の内訳			
受取利息	6,678 千円	4,294 千円	14,119 千円
受取配当金	2,754	6,614	11,286
合計	9,432	10,908	25,406
2 減価償却実施額			
有形固定資産	79,356 千円	90,034 千円	161,393 千円
無形固定資産	128	198	257

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	154,585	346	—	154,931

(注)増加は、単元未満株式の買取による増加346株によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,454	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	155,011	259,940	—	414,951

(注)増加は、会社法第165条第2項に基づく取得による増加259,800株、単元未満株式の買取による増加140株によるものであります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,124	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	154,585	426	—	155,011

(注)増加は、単元未満株式の買取による増加426株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	38,454	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,124	利益剰余金	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金預金勘定 3,962,229 現金及び現金同等物 3,962,229	現金預金勘定 1,925,229 現金及び現金同等物 1,925,229	現金預金勘定 2,919,608 現金及び現金同等物 2,919,608

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,238</td> <td>482</td> <td>6,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	7,238	482	6,756	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,214</td> <td>3,126</td> <td>14,088</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両運搬具	17,214	3,126	14,088	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,214</td> <td>1,684</td> <td>15,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両運搬具	17,214	1,684	15,529
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
車両運搬具	7,238	482	6,756																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
車両運搬具	17,214	3,126	14,088																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
車両運搬具	17,214	1,684	15,529																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1,378 1年超 5,410 合計 6,788	1年内 2,806 1年超 11,454 合計 14,261	1年内 2,765 1年超 12,868 合計 15,633																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 519 減価償却費相当額 482 支払利息相当額 69	支払リース料 1,592 減価償却費相当額 1,441 支払利息相当額 219	支払リース料 1,840 減価償却費相当額 1,684 支払利息相当額 259																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借 対照表 計上額	差 額
(1)株式	262,191	383,090	120,898	244,661	314,761	70,099	339,696	475,794	136,097
(2)債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	262,191	383,090	120,898	244,661	314,761	70,099	339,696	475,794	136,097

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(1)子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
子会社株式	7,000	7,000	7,000
関連会社株式	6,000	6,000	6,000

(2)その他有価証券

(単位:千円)

種 類	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
非上場株式	56,100	156,100	56,100

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。	該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。	当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(企業結合等)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,200.00 円 1株当たり中間純利益 74.73 円	1株当たり純資産額 2,325.45 円 1株当たり中間純利益 36.19 円	1株当たり純資産額 2,233.31 円 1株当たり当期純利益 105.66 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	287,344	136,015	406,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	287,344	136,015	406,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,845	3,758	3,845

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5.生産、受注及び販売の状況

(1)完成工事高・受注高及び受注残高(建築部門)

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前年中間増減額	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
期首繰越高	1,652,367	2,503,645	851,278	1,652,367
期中受注高	2,292,164	1,304,119	△ 988,044	4,381,680
合計	3,944,531	3,807,764	△ 136,766	6,034,047
期中完成高	1,314,166	1,624,389	310,223	3,530,402
次期繰越高	2,630,364	2,183,374	△ 446,990	2,503,645

(2)部門別売上高

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前年中間増減額	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
建築事業	1,314,166	1,624,389	310,223	3,530,402
不動産事業	2,878,427	421,231	△ 2,457,195	6,194,879
金属製品事業	157,070	176,578	19,508	333,010
保険代理店業	8,893	10,603	1,709	12,708
合計	4,358,557	2,232,803	△ 2,125,754	10,071,000

(注)(1)~(2)の金額には、消費税等は含まれておりません。